

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
14 神奈川県	205 藤沢市	14000	1020005004951	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人藤心会				
(8)主たる事務所の住所	神奈川県	藤沢市	遠藤869-4		
(9)主たる事務所の電話番号	0466-52-7755	(10)主たる事務所のFAX番号	0466-52-7677		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.toushinkai.jp/		(14)法人のメールアドレス		
(15)法人の設立認可年月日	平成16年3月11日	(16)法人の設立登記年月日	平成16年3月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	105,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大橋栄一	社会福祉法人楠木会 理事	R3.6.16 ~ 令和7年度定時評議員最終時まで	2 無	1 有	1
坂川初恵	横浜市介護保険認定調査会 港北区委員	R3.6.16 ~ 令和7年度定時評議員最終時まで	2 無	2 無	1
上野和子	神奈川県精神医療センター 元栄養課	R3.6.16 ~ 令和7年度定時評議員最終時まで	2 無	2 無	1
大庭茂美	福祉ボランティア (株)学研ココファン	R3.6.16 ~ 令和7年度定時評議員最終時まで	2 無	2 無	1
藤原雅夫	社会福祉法人藤心会 元理事・社会福祉法人渡邊積春会 元理事	R3.6.16 ~ 令和7年度定時評議員最終時まで	2 無	2 無	1
池田恵子	平塚市立山下小学校 教員	R3.6.16 ~ 令和7年度定時評議員最終時まで	2 無	2 無	1
堂本隆司	堂本建築設計工房代表 NPO法人やまぶきの郷監事	R3.6.16 ~ 令和7年度定時評議員最終時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,055,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
佐藤之俊	1 理事長 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで	平成16年3月27日	1 常勤	令和3年6月16日 法人役員	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
藤田正弘	3 その他理事 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		2 非常勤	令和3年6月16日 会社員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
佐藤 好子	3 その他理事 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		2 非常勤	令和3年6月16日 医療法人藤誠会 元理事	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無
高山洋子	3 その他理事 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		2 非常勤	令和3年6月16日 福祉ボランティア	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
阿部宏一	3 その他理事 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		1 常勤	令和3年6月16日 特養快風苑施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
神崎親	3 その他理事 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		3 施設の管理者	令和3年6月16日 特養ふじの郷施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	145,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中村睦生	中村企画設計代表 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		2 無	令和3年6月16日	5
三浦洋子	(有) サポート 非常勤職員 R3.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和3年6月16日	1
大貫智之	WING税理士法人 代表 R4.6.16 ~ 令和5年度定時評議員最終時まで		2 無	令和4年6月16日	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	51
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
5	84
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
1	66
常勤換算数	常勤換算数
1.4	84.0
常勤換算数	常勤換算数
0.3	36.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

Table with 4 columns: Date (令和4年6月16日), Count 1 (7), Count 2 (6), Count 3 (2), and Description of activities.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Includes dates like 令和4年6月1日, 令和4年7月15日, etc.

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名 (中村睦生, 三浦洋子), (2)監査報告により求められた改善すべき事項 (指摘事項なし).

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員数, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数. Includes rows for various facilities like 特別養護老人ホーム.

建設費						0
大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	災害時 緊急一時避難場所協定 災害時避難場所への移動の際の中継点	特別養護老人ホーム快風苑 特別養護老人ホームふじの郷
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	家族介護教室 在宅で高齢者を抱えるご家族の介護負担軽減と介護の質の向上・老後への知識を深めていただく。	特別養護老人ホームふじの郷 特別養護老人ホーム結いの丘
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	城島地区地域活動推進協議会 地域資源活用による交流型体験の里づくり事業への拠力	特別養護老人ホームふじの郷
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉・介護相談窓口の設置 地域の皆様が抱える「介護の疑問」に答える	特別養護老人ホームふじの郷
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域清掃活動 月に1回、施設周辺のごみ拾い	特別養護老人ホーム快風苑 特別養護老人ホームふじの郷
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域住民と連携した防災体制の構築 合同消防訓練の開催 大規模災害時における施設と地域の協力体制について協議	特別養護老人ホーム快風苑
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	防犯対策協力 地元自治会の防犯カメラ設置の協賛及び設置後の協力支援	特別養護老人ホーム快風苑
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	「介護のしごと出前授業」 市内中学校からの申込みに基づき、介護・福祉の仕事内容や魅力、社会的役割等を講義し理解促進を図る	特別養護老人ホーム結いの丘

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1有

㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	949,129,044
②施設・設備に係る公費（円）	52,492,325
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	374,420,818

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	指摘事項なし
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称